

＜平成22年度スポーツ振興くじ助成事業＞

総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 実施要項

1. 趣旨

生涯スポーツ社会の実現を図るため、子どもから高齢者まで誰もが、年齢、興味・関心、技術・技能レベルに応じて、いつでも参加できる総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）を育成し、地域住民による自主的・主体的なスポーツクラブの組織化及び定着化を推進する。

2. 事業実施者

創設支援クラブ

3. 事業項目と内容

（1）事業対象期間：平成22年4月1日～平成23年2月28日

※平成22年度中に設立をする場合は、総合型クラブが設立される日（クラブの理念・目的等を定めた規約が成立する日）までとする。

※本事業は、2年間継続することができるが、申請を1年ごとに行う必要がある。また、日本スポーツ振興センター及び日本体育協会の審査により、継続できないことがある。

（2）創設支援クラブの募集及び決定

別に定める「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 募集要領」による。

（3）事業内容

事業内容は、総合型クラブを設立するために行う次に掲げる活動を対象とする。なお、総合型クラブが設立される日（クラブの理念・目的等を定めた規約が成立する日）までに行われる事業を対象とする。

① 設立準備委員会の開催

総合型クラブの組織化に向けて、地域の体育・スポーツ関係者、有識者、市町村体育協会、市町村教育委員会等からなる設立準備委員会を設置し、設立までの年間活動計画等を検討する。

② 広報活動

当該創設支援クラブの活動地域の住民や既存スポーツ団体等を対象に、総合型クラブの意義や必要性等についての理解を深めるための説明会を開催するとともに、クラブへの新規加入促進を図るための会報等による広報活動を行う。

③ 設立総会の開催

設立準備委員や会員となるメンバーが、地域住民とともに、総合型クラブの設立について確認、共有し、地域社会に対して総合型クラブの設立を宣言する。

④ その他総合型クラブ創設に必要な活動

次に挙げる総合型クラブ創設に必要と認められる活動を対象とする。

・調査活動

地域の現状把握のためのアンケート調査や地域住民のニーズ調査を行う。

・先進総合型クラブの視察

既に設立して活動している総合型クラブを視察し、設立に向けた活動や設立後の運営等の参考とする。

- ・講習会・研修会の開催

内部指導者のための講習・研修や設立準備委員等への総合型クラブに関する講義等、内部スタッフを対象とした講習会・研修会を開催する。

- ・スポーツ教室やスポーツ交流大会等のプレ事業の開催

当該創設支援クラブの活動地域の住民を対象に、総合型クラブへの加入促進等を目的としたスポーツ教室やスポーツ活動等を開催し、参加への動機づけを図る。また、世代間交流等を目的としたスポーツ交流大会、体力テスト、メディカルチェック等を開催する。

なお、本創設支援事業は総合型クラブの設立に向けた活動に対して支援を行うことを目的とするものであり、創設支援クラブとなった団体が従来から実施しているスポーツ教室・大会、研修会・講習会等を看板替えした活動や他団体への協賛支援活動は対象としない。

また、スポーツ教室、スポーツ交流大会等を開催する際、実技指導を行う外部指導者として日本体育協会公認スポーツ指導者を活用し、地域の住民のスポーツ活動への参加を促進することが望ましい。

(4) 委託契約書の締結

本事業の実施にあたっては、日本体育協会と創設支援クラブ及び当該都道府県体育協会において委託契約を締結する。

なお、契約金額については委託金交付申請書の内容を勘案して決定するため、創設支援クラブの提示する金額と必ずしも一致するものではない。

また、契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合がある。

(5) 委託金の交付等

別に定める「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 経理処理要領」による。

4. その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施にあたり必要な事項については別に定めるものとする。



スポーツ振興くじ助成事業